議　事　要　点　録

|  |  |
| --- | --- |
| 日時 | 令和５年（２０２３年）６月30日（金）10：00から12：０0 |
| 場所 | 日野市役所本庁舎５階　505会議室 |
| 会議件名 | 第１回日野市障害者計画等策定委員会 |
| 主な議題 | １　開　会（１）波戸副市長挨拶　 　（２）委員委嘱（３）委員自己紹介（４）委員長の選任及び副委員長の指名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２　議事内容（１）計画策定スケジュールに関すること　■計画策定スケジュール（資料1）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （２）市の課題についての意見交換　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　■日野市の現状について（資料２）　 　　　　　　　 （３）本日の総括【会長】 |
| 参加者 | 日野市障害者計画等策定委員会本村委員（委員長）、浅野委員（副委員長）、小林委員、仲田委員、鴨田委員、秋山委員、阿蘇委員、粕谷委員、有山委員、浜野委員、坂口委員、矢﨑委員日野市（事務局）　波戸副市長、山下健康福祉部長、障害福祉課 |
| 配布資料 | ・次第・委員名簿・資料１～資料４・【別資料】日野市地域未来ビジョン2030 |
| 主な内容 | ※以下、事務局等からの資料の説明は割愛※主なご意見のみを抜粋**１．開会****（３）委員自己紹介****（委員）**・ここ３年くらい近所の第四中学校で福祉講話と車いす体験の協力をしている・利用者から福祉講話として、いろんな制度や仕組みが揃ってもまだまだ暮らしにくいという率直な声を発信している・人と人との支え合いのところに力を入れていかなければならないと感じている**（委員）**・普段は相談員として相談支援をやっている・入所施設の中の相談室だが、地域の方だけを対象に相談業務を行っている・東京都の地域移行促進コーディネート事業の担当で、コーディネーターとして地域移行に携わっている・東京都障害者ピアサポート研修カリキュラム検討委員会委員であったり東京都自立支援協議会の委員でもあるため、地域と施設を行ったり来たりしている立場になっている・医療的ケア児のお母さんが働きたいが働けない状況が多々あるという点が課題だと感じる**（委員）**・普段は計画相談支援事業所と兼務をしており、障害をもっている方の就労支援をしていて、多くの方から相談を受ける・相談の中で、近くで働きたいけれども、市内に働く場があまりないということがあり、地域の活性化が進めば働く場が増えるのではと感じている・相談に来られる方は知的障害のない発達障害の方が多く、適切な居場所がないという声も多く聞いている・個人として感じている課題はマンパワー不足、特に福祉施設で働く人の数が足りない・今回の計画策定にあたり何かしらの打開策を見出せたらと思う**（委員）**・手話通訳の派遣事業やハンディキャブという有償福祉運送事業を行っている・日野市からの委託事業である障害福祉人材育成事業で、社協と市内の障害福祉サービス事業所、社会福祉法人と一緒に、主に学生等の若い層を対象にした研修を通じて移動支援事業のガイドヘルパーを養成している・新しい事業としてはコミュニケーション支援事業の中で、「遠隔手話通訳」という聞こえない方と手話通訳者が同じ現場にいるのではなく、離れたところから手話通訳を行うという事業を7月3日（月）からスタートする・今回の計画策定で皆様と地域の障害福祉について話ができたらと思う**（委員）**・お子さんから障害のある方、高齢の方まで多岐に渡る事業を展開している・精神障害のある方の支援が社会資源も含めて日野市は少ないということを実証できている現実があるため、本年度は法人としてそこに取り組んでいくという形になっている・誰一人取り残されないというSDGsの考えのもと、いい計画ができればと考える**（委員）**・知的障害と重心障害の方の特別支援学校の卒業後の受け入れ先が少なくなってきていると親御さんから相談を受ける・計画の話し合いを通じて事業所の横のつながりや、どのように受け入れを行っていくかなどの話し合いができればと思う**（委員）**・普段は地域保健を担当する部署で、精神障害の方、ご家族の支援、難病の方、医療的ケア児や重症心身障害児の方とご家族の支援、地域づくりに取り組んでいる・医療的ケア児のサービスが整っていく中でもお母さんが働けるようになっていない、難病の方のサービスで当事者はサービスが入っているけれども介護負担についてはどうだろうかなど、地域の関係者から声をいただき、必要な支援等を考える機会が多くある・この場でもその内容をお伝えし、一緒に考えていけたらと思う**（委員）**・これまで進路担当という形で関わっており、今年度進路指導主任になった・保護者の方から、卒後の進路先への不安や親も働き続けることができるのかなどの不安をよく耳にする・保護者の方の声をこの委員会でお伝えできたらと思う**（委員）**・業務については、園として地域に発信するもの全般を請け負っている・園内については就労移行、グループホームの運営、豊田の方で日野市の委託を受けて、授産事業を市内6事業所と一緒に取り組んでいる・市内６事業所の生産品を販売するショップの運営、働く体験ができる場としての「とれ・わーく」、相談事業では相談員として働いている・地域に貢献するということで多くの立場に携わっている・1つ1つの事業所が盛り上がっていくことが、最終的に障害のある市民の方につながっていくため、一生懸命市内を盛り上げていけるように働きかけていくことが課せられていると思いながら日々業務にあたっている**（委員）**・普段はサラリーマンとして週３日勤務と南平地区社協の事務局長をしている・長男に身体障害があるため、利用者の立場として発言できればと思う・課題については、親が亡くなった後子どもがどうやって生きていくのかということと、施設で高齢化が進んでいる中での担い手や人手不足について実感している・高齢者や引きこもりの子どもたちに、日野市の施策として研修を受けてもらって、福祉の現場に引き出せるようなマッチングができないか・埋もれている人材を活用しないともったいない**（委員）**・耳が聞こえない当事者の立場として参加している・昨年施行された障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の施行に伴い、日野市の計画に盛り込むということで、聴こえない立場だけでなく視覚障害のある方の意見等も含めて進めていきたい・SDGsの観点から誰一人取り残さないという考え方を盛り込んでいく必要がある・日野市のSDGs関連は環境面が多いため福祉に関することも増やしてほしい・社会資源が足りないため、啓発をしていくことが大切・施設の職員も高齢化が進んでいる、若手の育成が必要・大学生等とのマッチング支援や養成をしてほしい・障害児についてアイデンティティをしっかり育てていくことが大切・障害のある方に限らず、幅広く市民が安心して生活できるように、スポーツや文化活動に参加できるように考えていく必要がある・交通弱者など様々な問題がおきている・無人駅が増えており、大変困っているという意見を聞いている・災害時も含め、聞こえない方も見えない方も含めきちんと情報提供できるようにしていかなければならない・防災については命にかかわることのため計画に盛り込む必要がある・障害のあるなしにかかわらず人権を擁護していくという考え方が大切**（委員）**・障害当事者の立場と事業所の立場として参加している・普段は自分自身に障害があるというのを活かして、ピアサポートの視点を持ちながら相談業務を行っている・当センターでは障害があっても当たり前に地域で住み続けるにはどうしたらいいのか、様々な必要なサービスを地域の中で使い、決して家族や何か一方に頼るだけではなく、色んな人たちの支援を使いながら、当たり前に障害のない人と同じように地域で暮らし続けられるようにしていくには、どうしたらいいのかなど、当事者の立場として、権利擁護を大事にして活動している・地域で住み続けるには親が高齢になるとその先どうすればいいか不安が大きく、また制度を使うのもサービスやヘルパー不足で難しいという現状がある・担い手を増やすためにはどのようにすればいいのかを一緒に考えていきたい・今は、障害のある子どもは特別支援学校に行き、ない子どもは一般の学校に行くため、子どもの頃から分断されている部分が大きい・交流の機会や特別支援学級等一時的な交流があっても日常的にそばにいるというのはないため、大人になりいきなり一緒になっても、お互いどのように関われば良いかわからない・子どものときから一緒にいられる社会を作ることができれば福祉の担い手の人たちも増えるのではないかと思う**２．議事内容****（１）計画策定スケジュールに関すること****■計画策定スケジュール（資料１）**質疑応答はとくになし**（２）市の課題についての意見交換****■計画体系（案）について（資料3）****（委員）**・一番重要なことは計画を実行し、利用者の方にいかに役に立つのかということ・実行したことに対してモニタリング調査や評価等を行う必要がある・市民における本計画の認知度も含め広報・周知・実行という面に重点を当てて会議を進めていきたい**（事務局）**・モニタリングや評価方法、あわせて効果的な周知啓発、理解促進の方法等についても委員の皆様から意見をいただきながら検討を進めていきたい**（委員）**・基本目標２の「安心・安全に暮らす」の移動支援サービスについて、協定締結事業者の不足から事業所に負担が増えているというのは育成に関して負担が増えているということなのか、また協定締結事業者の不足が育成そのものにどのような影響を及ぼしているのか**（事務局）**・移動支援を利用したいが利用できないという声がある・協定締結事業者はあるが支援する人材が少なく、機能していない部分がある・市単独の移動支援従事者を増やすための取組と移動支援の協定締結事業者の負担増についての因果関係はない**（委員）**・事業者の負担が増えているというのはどういうことか・各事象所はキャパが決まっているため、お願いしても派遣できないという結論で終わり、負担が増えるということにはならないのではないか・どのような形で負担として移動支援事業所に覆いかぶさっているのか**（事務局）**・表現の問題のため、表現の仕方を変更する**（委員）**・人材育成事業において、研修を受講した学生の卒業後の受け入れ先が1つしかないため負担を負っているという話は聞いたことがある・若者を育成して、さらに現場でOJTを積むような事業所があってもいいかと思う・本事業において育成した人材が日野市内の事業所に就職してほしい**（委員）**・GHが増えているが支援力に格差があるのが課題・どこの事業所でも人材不足があり、支援力の問題がある・ヘルパー事業所についても人を選べず、どうかと思うようなヘルパーさんにもお願いするしかない状況があり、質が落ちたものだと悩んでいる・8050問題も課題・生活介護事業所が不足している。特別支援学校の卒業生など市内で通える事業所が見つからず、八王子市など遠方かつ送迎がない事業所を選択せざるを得ない状況がある・介護保険への移行について、65歳になり制度が変わったとたんにすべてケアマネにお任せできるものではない。計画を作成しないため制度的な関わりはなくお金も発生しないのにずっと関わり続けなければならないという状況がある**（委員）**・ヘルパー不足について、資格保持者が少ないため資格を安価に柔軟に取れるようになれば人材確保につながるのではないか・従事者も高齢の方が多いため若い人材がほしい・社会福祉士の資格は取るが就職は現場以外というケースが多い・短期間でヘルパーの資格が取れるようになれば、そこからなにか広がっていくのではないか・スポーツについて、くらしごとでは余暇活動としてバドミントンをやっている。活動場所の確保が難しく、また市に相談しても課が違うため相談にのれないといわれてしまうことがあった・関わりのある企業と子ども食堂をやろうという話になった際も、新しく何か実施する際は管轄が違うことや、複数課にまたがって了承を得る必要があることがあるため、何か物事を実行するためのバリアフリーもどうにかする必要がある・交通機関について、市内には坂が多いこともあり、障害のあるなしに関わらずバリアフリーやアクセスのしやすさ等をかなえるインフラの整備が必要・障害者雇用については障害を理由に配慮を求めると、企業の担当者の表情が曇ることがある。障害の有無に限らず広く地域に住んでいる人達みんなに良くなるような提案であれば受け入れられるのではないか**（委員）**・愛の手帳所持者及び精神保健福祉手帳所持者数の変動の背景は把握しているか**（事務局）**・詳細はわからないが、コロナも一つの要因ではないか。また、今までは精神障害と名乗り出なかったのが良い意味で浮き彫りになったのではないか**（委員）**・所持者数の変動が日野市の地域的な環境要因によって生じているのであれば今回の計画を立てるにあたり考慮すべき部分になるのではないかと思う・人材確保のところで資格取得が課題とあったが、資格取得について時間的な制約があるのか、費用の問題なのか聞きたい**（委員）**・費用面というよりは時間や研修場所が少ない点、研修が曜日固定での実施のため受講の機会が少なくなってしまうという点が制約となっている**（委員）**・事業所の人材や質の問題は放課後等デイサービスでも似たような状況がある・支援が必要な子は手がかかり専門職が必要だが、人材確保が難しく、結果的に支援の手が比較的かかりにくい子たちを受け入れる放課後等デイサービスが残っていて、支援が必要な子たちの行く場所が危ぶまれるという話を聞いたことがある・計画策定にあたり、目玉となる事業を明確にした方が、財源が限られた中での計画遂行や計画の広報周知においても良いと思う**（事務局）**・放課後等デイサービスについては、放課後等デイサービスに限らず重度の方を受け入れていただける事業所は不足しているという認識がある・令和３年度の報酬改定で一定の資格を持った人を配置した上での報酬体系となったが、それにより重心を受け入れていない事業所の経営が圧迫されているという話もある・令和６年度の報酬改定でどうなるのか状況をみていく必要がある・計画の目玉については情報アクセシビリティ及び医療的ケア児に関する法律の制定や精神障害の地域包括ケアについて現行計画と比較し新たに出てきている・人材確保については日野市から出ないような形をとるため協議する必要がある**（委員）**・計画の目玉には基幹相談支援センターも含まれると思う・重心を受け入れる生活介護事業所が再来年度には市内にも市外にもないといわれている。他の事業所と意見交換する場を持てればと思う・GHや放課後等デイサービスについては事業所飽和状態で質が保たれていないという問題がある・事業所の指定は都道府県のため、そこに対し市の障害福祉計画が実態に即したサービス事業所の対応をしなければならない。本当に必要な事業所や、質のいい事業所をきちんと指定してもらえるよう進めていかなければならない・計画策定にあたり上位計画の地域福祉計画や高齢・児童等とどう連携していくかも必要な視点となる。基幹相談支援センターや地域生活支援拠点も含め、障害だけではなく、広く地域福祉の全体を考える必要がある・障害だけでなく横の連携を大事にし、広く福祉を必要としている人のことを考えていかなければならない**（委員）**・介護保険への移行と同様、小学校に入ると母子保健から外れる時期、またその次の教育分野から離れる時期等、支援が途切れてしまうような切れ目ができそうな時期がある。地域でずっと生活していくためには使えるサービスや相談先が変わったとしても、切れ目なくつないでいく必要がある。支援者も自分たちの役割を果たしつつ、他の情報に触れたり他の家族の問題にも目を向けるなどの意識を持っていければと思う・当事者や障害のない方も含め、イメージする力や情報にふれること、また小さい頃から一緒に過ごすことが当たり前になっていくような取り組みも同時に進められたらと思う・資料２の８ページの基本目標２の安全・安心に暮らすの項目の中で、防災の話の中に障害のある人を支える家族支援の話があるのは何か意図があるのか**（事務局）**・資料２の8ページについては別の項目が併記されている形になっているので、それぞれの記載に修正する**（委員）**・保護者との面談の中出てくる内容は今後充実が必要な障害福祉施策に載っている内容と合致しており、卒業後の行き場や卒業後の相談先などについての不安が多いように感じる・保護者は、相談支援事業所に連絡しても受け入れてもらえなかった場合、もう受けてもらえないのではと心配になってしまう・保護者の働き方の心配もある・現在はスクールバスを利用し通学、その後放デイに行けば保護者もフルタイムで仕事ができるが、卒業後たとえば生活介護等に行った場合、同様な時間帯で支援してくれるものではなく、そのため移動支援や短期入所を紹介しても、相談に話が戻り、お願いしたけど断られてしまった…という話になってしまう・これは日野市に限った話ではなく、他市も同じ状況、とくに多摩地域はその傾向が強い・対策として予算をかけていかないといけない部分もあると思うが、市の取組として改善してほしい。・学校としても協力できる部分で取り組みたい。たとえば本来企業就労できる人がB型や就労移行に行き、B型や就労移行に行く予定の人が生活介護に流れてしまうというようなことがないよう、本人の希望はもちろんだが、適正な進路先を選んでいけるよう、学校で力を付けていくというところも含め協力していきたい**（委員）**・人材不足について、他事業所において人材派遣の受入れや福祉の資格を持っている経験の浅い方の受入れなどを行っている事業所もあり、今まで通りの人材確保が崩れている・各事業所だけで人材確保が難しいため、市として何かサポート体制の構築や人材確保のきっかけづくり、手立てなどをしてほしい・わーく・わーくの方も利用者の方が安心安全に通所していただくというのを大前提に各事業所でやっていただいているため、これ以上にお仕事を担うという余力が以前より難しくなりつつある・わーく・わーくの活動が事業所内だけでなく、横のつながりとして若い人材を共に育てていく場になっており、有意義な事業だと感じているため、下火にならない様盛り上げていきたい・相談員は、市内を知り、横のつながりを有効に使いながら適切なサービスを提供する形になる・人が育っていく期間も考えると、基幹相談支援センターの設置は皆さん切に願っているところだと思う**（委員）**・副市長に聞きたいが、日野市として人材育成マッチングサポートセンターの立ち上げや人材育成、またその育った人材を各施設に配属するなど、人材不足という問題を解決するための取組や考えがあれば教えてほしい**（副市長）**・この分野は人が人を支える分野であるため、何とかしていきたい。また、人材育成は都と国の事業でもあるが、現場の市が頑張らないといけないと考える・紹介したい事業が2つある・1つは高齢者の事業の分野で、研修をする段階で実際の福祉の現場を見てもらい、就職も事業所とマッチングする場を設け、また就職後もサポートを続けるという事業を始めている・研修をしても就職につながらなかったり、就職後サポートが足りずマッチングがうまくいかなかったり悩みを相談する人がいなかったりというのが今までの課題であったため、この仕組みがうまくいくといろんな分野で活かせるのではと思う・2つ目は子どもたちに福祉について学んでもらうハートフルプロジェクト・年10回ほどの当事者の話を聞く場や福祉体験等を通し、知ること、また自分たちに何ができるのかを考えてもらう授業を行っている・福祉の授業は一度やっただけでは定着せず、何回もやることで理解が深まる・様々な障害をもつ方を接することで子どもたちの感性が広がり、結果として将来の福祉人材の育成に必ずつながっていくと思う**（委員）**・「日野市の現状」の手帳の所持者について、障害児の現状を知りたいため、できれば18歳未満の数も()でいれてほしい・移動支援サービスがなかなか利用できない。人材が足りないことを理由に断られることが多く困っている・障害のある方の親御さんが安心して暮らせるよう、人材育成の課題解決に向け力をいれてほしい・人材育成については障害当事者の育成もしてほしい・また聞こえない職員が聞こえる職員に対する育成もしているがコミュニケーションが問題となっている。できればマニュアルを配布し、学んでもらいたい・災害について、説明会の開催だけでは参加した方たちが理解できているのか、知識を深められているのか疑問がある・結局どのように接したらいいのかわからないといわれることもあるため、改めて配慮の方法や支援の仕方の工夫、説明会にしても丁寧に説明するなどしてほしい・子どもに対する支援では、保護者が大変不安を持っているため、保護者に対する支援・サービスを加えてほしい・アメリカではかなり保護者に対する支援が進んでいる・就労については、給料・賃金が安すぎる点が問題・障害のある方がない方と同等の賃金を得ることが難しい、モチベーションが上がるよう賃金をきちんと考えてほしい・相談支援についてはしっかりとした相談機関が欲しい。サポート機関・支援機関を強化してほしい・地域生活支援拠点について、病院等様々な連携がうまくいくようにするため、地域生活支援拠点の早急な整備をお願いしたい**（事務局）**・18歳未満の手帳所持者数については追記する・移動支援が利用できないという点に関しては、市でも課題として認識しており、今回の計画においても施策の中で検討していくべき項目となっている・人材育成に関しては既存事業だけでなく、より効果的な方法や様々な取り組みについて検討を進めていく必要があると感じた・保護者への支援については現状の調査を進めた上で、課題や進める施策の方針として検討したい・就労における賃金の問題については就労が難しいという点と合わせて検討していくべき項目だと認識している・相談支援のサポート機関がないという点と、地域生活支援拠点の整備については基幹相談支援センターと地域生活支援拠点の整備が昨年度の法改正で努力義務になったため、先進的な取り組みをしている市の事例収集や事業所との意見交換を進めながら実施について検討を進めていく**（委員長）**・就労の賃金については平均賃金等のデータがあるため、平均賃金の推移を示すことができるようであれば示してほしい**（委員）**・精神や知的の手帳所持者数が増えたのは、障害に対する理解が増えてきて、手帳を取得することが当たり前になったのではないかと思う・身体の手帳所持者数が微減しているのは、身体は自分で住む場所を選びやすいため、サービス不足や資源不足、暮らしづらいなどの声から、ヘルパーが多いところや就労先の近くなどに引っ越していってしまったのではと分析してみた・人材不足については福祉の仕事はマイナスイメージが強いのではないかと思う・人と関わる仕事は楽しいということをアピールしていかないと人は来ないと思う・知的障害の軽度の方の就労の場や、一般就労の働き口の仕事の幅が少なく「もっと違う仕事をしてみたい」という声が上がっている・障害当事者の立場から、相談の場で気持ちにより寄り添いながら専門職と連携をとるという「ピアサポート」が注目され始めている・少しの加算が３年前からついたとはいえ、それだけで当事者を事業所が雇えるわけではないが、これからの当事者の仕事の場として障害を活かした働き方というのもあると思う・ピアサポートを充実させ、当事者が活躍できる場が充実できればいいと思う・暮らし続ける、ともに暮らすひのというところで、インクルーシブを目指していけたらと思う・学校に障害児が入ってくることで、学校がバリアフリー化されたり、支援員や看護師といった人材が必要になる。また障害のない子の親御さんにとっては障害児を受け入れることで学力が落ちてしまうのではないかという不安もあることから、一般市民の意識を変える活動をする必要がでてくるなど、インクルーシブを目指すことで様々なことが関わってくる・地域移行については1事業所のみで地域移行を支えるのは無理、お互いの事業所が連携をとりながら複数事業所で支えていける仕組みが取れればと思う**（事務局）**・次回は8月２１日の開催を予定している　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　以上 |
| 作成者 | 日野市障害福祉課　 |